

現代世界経済論の方法について（Ⅱ）

— 澁谷氏の所説を中心として —

白 石 義 樹

〈目次〉

I. 「新帝国主義論」の構想

1. 『帝国主義論』と「全般的危機論」について
2. 「新帝国主義論」的アプローチ
 - (1) 資本の世界市場運動
 - (2) 資本の世界市場運動を媒介する外的諸条件
 - (3) 資本の世界市場運動と国家との関係（『帝京経済学研究』第31巻第2号）

II. 現代世界経済論に関する諸説の批判的検討（以下、本号）

1. 木下的アプローチ（『帝国主義論』の部分的失効論）
 - (1) 澁谷の木下的アプローチ批判
 - ①木下の見解整理

前稿では専ら、澁谷の「新帝国主義論」的アプローチの理解に努めてきたこともあって、かえって澁谷の現代世界経済論の方法については必ずしも十分に解明したとはいえなかった。そこで本稿では我が国の国際経済学研究の泰斗である木下悦二氏の現代世界経済論の方法に関する澁谷の批判的検討を通じて、澁谷の現代世界経済論の方法を逆照射していくことにしたい。

ところで、木下氏の現代世界経済論の方法論については、木下著『我が航跡—国際経済論探求の旅—』が2003年12月に発行されるや否や、我が研究会でも早速取り上げ、我が畏友である板垣文夫氏によって詳細な報告がなされ、理論家である村

②木下批判の要点

- (2) 木下的アプローチ＝「国民経済論」的アプローチ
 - ①理論篇
 - ②現状分析篇
- (3) まとめにかえて～資本の世界的運動と国家・国民経済との関連～
2. 杉本的小説的アプローチ＝企業論的小説的アプローチ（以下、次号）
3. 新植民地主義論的小説的アプローチ（「連続と断絶」）
4. 世界システム論的小説的アプローチ（『帝国主義論』の代替理論）

III. 澁谷の経済学方法論

岡俊三氏、岩田勝雄氏等の批判的見解が述べられたが、私の関心事である木下氏の現代世界経済論の方法については惜しむらくは時間的制約もあって検討するまでには至らなかった。前稿からかなりの時間を経ているが、厚かましくも今回あらためて木下氏の現代世界経済論の方法を取り上げてみよう、と思ったわけである（以下、敬称略）

II. 現代世界経済論に関する諸説の批判的検討

1. 木下的アプローチ（『帝国主義論』の部分的失効論）

(1) 澁谷の木下的アプローチ批判

①木下の見解整理

澁谷の木下批判に先だって、まず木下の現代世界経済論の方法に関する見解を煩をいわず、みていくことにしたい。『現代世界経済論』(1978年、新評論)と『現代資本主義の世界体制』(1981年、岩波書店)での木下の見解をみていくことにする(主として『帝国主義論』の解釈を中心として)。

＜段階としての帝国主義の時代＝古典的帝国主義の時代＞

「一つの時代の世界経済の全体を捉え、その特徴を見事に析出した点で、レーニンの『帝国主義論』ほどすぐれた書物は少ない。世界経済論の古典と呼ぶにふさわしい書物である。かれの書物は一口にいて「段階としての帝国主義」を説いたところにある。……

「段階としての帝国主義」をめぐるレーニンの理論には二つの読み方がなされている。一つは、かれ自身が「帝国主義とは資本主義の独占段階である」とか、「帝国主義は、その経済的本質からすれば独占資本主義である」とか述べているのに依拠して、帝国主義と独占資本主義とを等値するのである。つまり自由資本主義から独占資本主義への発展を、即帝国主義段階とする。そこから、現代資本主義はレーニンの時代よりもはるかに強化された独占資本主義なのだから、世界体制に何の顧慮も払わない帝国主義論、いわば帝国主義抜き抜きの帝国主義論さえ横行しているのである。

だが、本来レーニンの段階規定は総体としての世界経済の把握からきている。帝国主義を「政策」と捉えるカウツキーの見解に対置して「段階」としての把握を力説したのは、カウツキーのように「帝国主義の政策をその経済から切りはなし、併合を金融資本の「好んでもちいる」政策」としたのでは、「まさに金融資本の時代に完了し、最大の資本主義国家間の競争の現在の形態がもつ独自性の基礎をなしている世界の領土的分割が、非帝国主義的政策と両立できるということにな

る」というのが論拠であった。つまり、段階規定の基礎は「植民地および金融資本の「勢力範囲」の分割」という帝国主義的世界支配体制そのものにある。レーニンにとって新しい段階とは、「資本主義は地上人口の圧倒的多数にたいする、ひとにぎりの「先進」諸国による植民地的抑圧と金融的絞殺とのための世界体制に成長転化した」ことを指している。かれはこの世界の分割支配をつくりあげた経済的土台を独占資本主義に見出していたので、「帝国主義とは、独占と金融資本との支配が成立し資本の輸出が顕著な意義を獲得し、国際トラストによる世界の分割がはじまり、最大の資本主義諸国による地球上の全領土の分割が完了した、という発展段階における資本主義である」と述べたのも、これらの諸規定の一体性を保証する資本主義の発展法則の一義的貫徹の条件があったからである。この一体性にいささかの疑問の余地がない当時の情勢をふまえて、かれの政治的主張が打ち出されていた。すなわち、当面する戦争が勢力圏の再分割を目指すいずれの側からも帝国主義的戦争であり、しかも「政治における非独占的、非暴力的、非侵略的行動様式」のありえない独占資本主義と対決しているのだから、労働者階級の解放には暴力革命による資本主義の廃絶以外には途がないというのである。重ねていえば、かれにとって個別の独占資本主義国の侵略的性格を帝国主義として問題にしているのではなく、列強による世界の領土的分割こそが段階規定の根底であった」¹⁾(引用①)。

＜解体期の帝国主義の時代＞

「独占資本主義が独占資本主義である限り、競争者を圧殺しようと努めるのは不可避的道筋であり、それが一国的規模での金融資本ばかりでなく、世界的規模での支配確立へ向かう本性を持つのである。それゆえ様々の制約にもかかわらず、国際的な金融資本のからみあいと市場分割、市場の排他的支配をめぐる闘争、さらに列強による植民地主義の展開が行われるのだから、これらの志向は一

つの法則性を帯びるものとみなすことができる。いま「法則そのもの」とその「実現の条件」とを一応区別して捉えたとすれば、ここにいう法則とは独占資本主義の運動法則が近代的帝国主義へ展開するのを必然ならしめたかの法則性そのものである。その意味では、この「法則そのもの」を「帝国主義の法則性」と仮に呼ぶことができるのであって、この「帝国主義の法則性」は20世紀初頭より第一次世界大戦までの時期には、ほぼ一義的に世界全体に貫徹することができたのに対して、1917年以降は社会主義国の出現によって、さしあたりまず、地域的拡がりにおいてこの法則の貫徹が重大な制約を受けることになったのである。このような視点からわれわれは1917年を境として、それ以前を「古典的帝国主義の時代」とみるとすれば、それ以降を「解体期の帝国主義の時代」ということができるのである²⁾ (引用②)。

<帝国主義の時代の終了>

「第二次世界戦争後は社会主義的経済体制うとる国々は東欧、アジアで増加し、さらにキューバをも含んで、地理的にも拡大し、いまや地球上の人口の3分の1を包摂するまでにいたった。さらにまた、植民地諸国においては民族運動の昂揚のなかで次々に政治的独立を達成し、もはや植民地としてとどまる国がほとんどないばかりでなく、政治的に独立を達成した国々のなかには、金融資本の世界支配体系から抜け出ようと努めている国も少なくない。それゆえ、第5標識はほとんどその妥当性を喪失してしまったとみることができ、第4標識の貫徹についてさえ様々の制約を蒙るにいたっている。その意味では60年代以降はさらに根本的に新しい段階に到達したとみてよい。そして、このように法則の実現条件に強い制約が加わったなかでの帝国主義の貫徹形態はもはやそれ以前とは異ならざるをえなくなっている。

……、金融資本の世界支配体系という点からいうならば、第5標識よりも第4標識こそがその本来的形態であるといえるのだが、この面では、独

占資本主義の一層の発展の結果として、今日では、巨大資本の資本規模は第一次世界戦争以前と比較にならぬほど膨大なものとなり、いわゆる多国籍企業と呼ばれる国民経済の枠を超えた企業として活動している。たとえば世界の再大規模企業の年間売上高が中規模の国の国民総生産に匹敵することは多くの人々の指摘するところである。石油・銅・ニッケル・アルミニウムなど今日におけるもっとも重要な世界の原料資源ごく少数企業の手掌握されている事情は、植民地制度の崩壊しつつある今日においても変わらない。また、自動車・電機・合成化学・鉄鋼・航空機・造船・化繊・事務用機器・海運などの世界市場もまた、少数巨大資本による寡占的狀態にあたり国際カルテルによる分割支配が確立していたりする。このような点からすれば、実現条件に様々な制約が生じたとはいえ、金融資本の世界支配体系は依然としてきわめて強固に根づいていることがうかがえるのである。

ところで、一方、これと不可分に結びついてきた植民地主義の点では、帝国主義はきわめて大きな打撃を受けたのは事実であろう。だが、今日かつての世界的植民政策に代わって金融資本の世界体制を支えているもっとも重要な政策手段は、一つは軍国主義であり、他は援助であるとみてよい。これらを含め今日の低開発国支配の政策は総括して「新植民地主義」と呼ばれている。この植民地制度解体後の植民地政策の特徴は、時として直接的軍事的介入や軍事的恫喝を交えながらも被支配国に対し一般的には以前と較べものにならぬほど大幅に民主主義的自由を容認しながら、経済的援助、軍事援助、借款など国家独占資本主義的諸手段の支援の下に金融的従属を固めようと努めつつあるところであろう。その意味で、現在においても帝国主義の法則そのものの存在は否定することができないのである³⁾ (引用③)。

「レーニンにおいて暴力革命論と不可分に結びついていた帝国主義段階規定は、列強の領土的分割完了という事情に変化の生じた範囲内で政治論

としても変質を余儀なくされたのは当然である。社会主義ソ連の成立と第二次世界戦争の性格規定との関連なども注目されよう（解体期の帝国主義の時代：引用者）。このように捉えるならば、「段階としての帝国主義」論は植民地制度の崩壊後には維持できないといわねばならない。すなわち独占資本主義が一段と強化されたにもかかわらず、かれらに独占的暴力的な方法で世界の分割支配を行うことを許さない諸力が今日の世界には強まっているので、かれらもこれと妥協しながら「非独占的、非暴力的、非侵略的行動様式」を採ることを余儀なくされているのである。つまり独占資本主義はもはや「段階としての帝国主義」を維持できなくなったといえる。むしろここに現代の世界経済の特徴があるとみるべきであろう。そのことは独占資本主義国が他民族支配への強い志向をもたなくなったと主張しているのではない。巨大資本の経済力ははるかに強力となり、金融的支配の力量も弱まるどころか強化されている。低開発国からの新植民地主義への批判がいささかも弱まっていないのも当然であろう。それにもかかわらず、今日では独占資本主義の土台の上ではあっても暴力的、非平和的手段だけが横行しているのではなく、むしろ対抗諸力の圧力の下で平和的手段を選ぶ余地が拡がっている。ここに現代の世界の特徴があるとみるのは果たして「無邪気な願望」であろうか⁴⁾」（引用④）。

以上のように、木下は「段階としての帝国主義の時代」、「解体期の帝国主義の時代」、「帝国主義の時代の終了」の3つの時期区分を通じて、レーニン『帝国主義論』の意義と限界を述べているのであるが、私流に木下の見解を整理してみると。木下の上述の見解は「段階としての帝国主義の時代」（＝「古典的帝国主義の時代」）：独占資本主義＝植民地体制→暴力的・非平和的手段→「暴力革命」、一方「帝国主義の時代の終了」＝植民地体制崩壊→平和的手段→「平和革命」として定式化することができるであろう。では澁谷はこのような木下の見解に対してどのように批判を展開し

ているのか、を次にみていくことにしたい。

②木下批判の要点

澁谷の木下批判に先だって、雑誌『世界』2005年8月号に掲載されたナオミ・クラインの次の一文から始めることにしよう（文章は前後するが）。

「今日の災害資本主義が大手を振って歩きはじめたのはハリケーン・ミッチ以後だという。98年10月に中米で停電したミッチは、たくさんの村々を呑み込み、9,000人以上の死者を出した。それ以前から貧困にあえいでいた国々は、必死で復興支援を求めた。ところが、与えられた支援はヒモつきだったのだ。ミッチ襲来から2ヶ月、国土がまだ瓦礫と遺体と泥に膝まで埋まっている間に、ホンジュラス議会はフィナンシャルタイムズいわく「嵐のあとの叩き売り」を決めた。空港と港湾と高速道路の民営化を認める法案を可決し、国营電話会社と国营電力会社と水道部門の一部を民営化する計画を推進したのである。土地改革関連法はご破産にされ、外国人による土地売買が容易になった。近隣諸国も大差ない。同じ2ヶ月のうちに、グアテマラは国营電話システムの売却計画を、ニカラグアは電話に加えて、国营の電力会社と石油部門まで売り払うことを発表した。／こうした民営化計画はすべて、おなじみの顔ぶれによって強行された。ウォールストリート・ジャーナルによれば、「ニカラグアの（電信電話公社）売却を後押ししたのは世銀とIMFで、向こう3年間、年額約4,700万ドルの援助提供と、約44億ドルの海外債務免除が条件だった」。「いま世銀は、昨年12月26日の津波を金太郎飴的な政策推進に利用している。（中略）ハイチからイラクまでの他の復興現場同様、津波援助は失われたものの回復とはほとんど無縁である。スリランカ、タイ、インドネシア、インドの海岸線では、すでにホテルや産業の再建がはじまっているのもかわらず、各国政府は個々の家族による海辺の自宅立て直しを禁じる法律を制定した」⁵⁾。「災害こそ、新しい無主地なのかもしれない」。かつて「ユートピア建設を

可能にする広大な新しい土地の「発見」は、植民地主義の心そそる約束だった。しかし植民地主義は死んだ（ということになっている）。もう新たに発見すべき「無主地」も（もともとそんなものはなかったのだが）、毛沢東が「一番新しく美しい言葉を書きつけられる」と述べた空白のページもない。ただし、破壊はあり余っている。神の手かブッシュの手（神の声にしたがうらしい）によって瓦礫と化した国々だ。そして破壊あるところふっこうあり。最近、アチェの惨事について国連職員が語った「凄まじいまでの荒廃」を、世にも美しい完璧な計画で埋める好機である。／「昔は粗暴な植民地主義でした」。バンガロール（インド）に本拠を置き、フォーカス・オン・ザ・グローバル・ハウスに所属する研究者シャルマリ・ガッタルは語る。「昨今の洗練された植民地主義は、それを『復興』と呼ぶのです」。たしかに、地球上で復興対象となる地域は広がる一方に見える。（中略）／アチェ州を襲った津波から3ヶ月後、ニューヨーク・タイムズは痛ましい記事を掲載し「修復や再建の開始に向けた進展は何ひとつなさそうだ」と報じた。記事はイラクからの報告と見まがう。ロサンジェルス・タイムズによれば、ベクテル社（米）が再建したはずのイラクの水道施設はすべて壊れはじめているという。果てしない復興のつまずきに加わったまた一つの汚点。アフガニスタンも同列で、ハミル・カルザイ大統領は最近、「腐敗と浪費と無責任の蔓延した」外国企業が「アフガニスタンの受け取った貴重な援助資金を食い潰している」と非難した。津波で家を失った60万人の人びとが、いまだに仮設キャンプで惨めな生活を送るスリランカも同じ。（中略）とはいえ、復興産業が飽きれるほど再建能力を欠いているとしたら、それは復興など主眼でないかもしれない。ガッタルは指摘する。「復興なんて問題外。目的は何もかも作り変えることなのです」。復興事業にまつわる腐敗と無能ぶりは、このもっと根深いスキャンダルの隠れ蓑になっていると見たほうがいい。つまり、大惨事が生み出す

絶望と恐怖を利用して、社会と経済の過激な改変に乗り出す略奪的な災害資本主義の台頭である」⁶。

反グローバリゼーションの語り部らしくクライン女史の切り口は鋭いものがある。しかしながら、木下の論からすれば、このような事象をいくら並べても自らの見解を翻すことにはならない、と主張することになろう。それゆえに、木下の現代世界経済論の方法そのものに立ち入って検討する以外には木下批判はできないであろう。その意味で澁谷の木下批判は直截にその方法論的問題点を突いているだけに有効であろう。

ところで、澁谷の「新帝国主義論」的アプローチはレーニン『帝国主義論』の方法に学ぶべきところ大であった、ということについてはすでに前稿においても触れておいたが、まずもってレーニンの方法論そのものについての澁谷の理解を確認しておこう。ここで澁谷はレーニンの方法論がマルクスのものと同じである、として次のように述べている。「マルクスは資本主義的生産様式の現実の発展を全面的に観察し、諸契機の発展形態を分析し、それらの内的関連をみつけたすことによってもっとも単純なものからより複雑な、具体的なものへと上向的に叙述するという形で資本の一般的運動法則を明らかにし、そのなかに国際的契機をあらためて理論的に位置づけているのである。資本にはじまり世界市場に終わるかれの「経済学」の篇別」はこうした方法を反映したものであり、それは「私が用いてきた、そして経済的諸問題にはまだ適用されたことのない分析方法」（『資本論』「フランス語版への序言とあと書き」）とやっているように科学的認識の方法を経済学の領域に適用したものにほかならない。従って、それは資本についての一般的分析であって、「一国家資本主義分析」といった限定された分析でもなければ、「西欧中心史観」の反映といった特定のイデオロギーによるものでない。レーニンもまた『帝国主義論』において生産の集積からはじめて国際的側面の分析にすすんでいるのは基本的に同じ方法に従ったものであることはいうまでもな

い」⁷⁾。さらにマルクスの方法論について澁谷の見解をもう少し付け加えておくと、『資本論』では資本主義的生産様式が完全に行われている閉鎖的な社会を想定して、資本主義的生産の基本的な諸法則が解明されている。この想定は、基本的な諸法則を純粋な形で把えるためには不可欠な想定であって、どこでも自覚的かつ徹底的に行われていることを別にすればこうした想定、いいかえれば「後半体系」に属する諸契機や非資本主義的要素の捨象は、古典派経済学者、とりわけリカードウの『経済学および課税の原理』の構成などにも見られるところであって、その限りではマルクスに独自の方法というわけではない。マルクスが「私が用いてきた、そして経済的諸問題にはまだ適用されたことのない分析の方法」というとき、この方法がマルクスに独自の仕方でも適用されていること、ここでの問題についていえば、単に「後半体系」に属する諸契機や非資本主義的要素を捨象して、資本主義的生産様式が完全に行われている閉鎖的な社会を想定して考察すること、あるいは「表象された具体的なものから、だんだん希薄になる抽象的なものに進んでいって、ついにはもっとも簡単な諸規定に到達する」（『経済学批判への序説』、『全集』第13巻、p.131）という方法の適用につきるものではないことが理解されねばならない。マルクスの分析を特徴づけるものは、「素材を詳細にわがものとし、素材の様々な発展諸形態を分析し、それらの発展諸形態の内的紐帯をさぐりだし」（『資本論』「第2版へのあと書き」）すことにあるのであって、理論の体系的展開とは、このことにもとづいて「現実の運動をそれにふさわしく叙述すること」（同上）にほかならない⁸⁾。

以上のように、レーニン『帝国主義論』の方法論を確認した澁谷は前稿でも述べておいたように、「資本主義一般の基本的特質の分析と帝国主義の分析をあらためて現段階に即して関連づけること」⁹⁾の必要性を強調していたのであるが、これに対し、木下の現代世界経済論の方法論はレーニ

ン『帝国主義論』（＝マルクス『資本論』）の方法論の適用とはいいいがたいといわざるをえない、というのが澁谷の見解である。では木下的アプローチのどこに問題点があるのか、澁谷の言をみていくことにしよう。

澁谷は前項の引用②で示されている木下の理論的把握について、次のような批判を加えている。「木下氏の場合、「法則そのもの」と「実現の条件」とがいわばワンセットのものとして事実上同一視されていること、いいかえれば、ある一定の条件のもとで法則の貫徹形態が絶対化され、それ以外のあり方を追求する道が閉ざされているということである。その結果、新植民地主義や独占資本主義国のさまざまな世界支配の行動様式およびその諸結果は、帝国主義段階の資本主義の諸法則の新しい「実現の条件」のもとでの貫徹形態としてではなく、いわば旧い体制の一種の残滓のようなものとみなしていることになっている。植民地体制崩壊以後は、独占資本主義国といえども発展途上国をかつてのような植民地体制の維持とその再分割という形で支配することはできなくなっているという事態を現代の世界体制を特徴づける新しい側面も、すくなくとも『帝国主義論』の適用という見地からみるかぎり成功しているとは思われず、所詮それは理論と現実との直接的な一致を要求する形式的アプローチの一種にしか過ぎないと思われるのである」¹⁰⁾。また澁谷は同趣旨のことを次のようにもいっている。「木下氏が国民経済を重視される理由は、なによりも資本主義は国家の存在を抜きには存在できないということ、あるいは「市民社会の現実的存在形態は国民経済である」ということであるが、そこからさらに一步を進めて、このように国民経済として存在しているということは、とりもなおさず経済法則がそこに成り立つということだとされている。…「現実の資本主義社会がこのように国民経済の姿で総体性をもった一つの社会有機体として存在することは、資本主義社会の経済法則はここに貫徹の場を見出しているというのに等しい」のだといわれるので

ある」。／経済法則はすべて社会法則であって、その成立は常に一つの総体としての社会を想定しているはずであるから、資本主義社会の経済法則が成立し、貫徹しているということと資本主義社会が国民経済という姿をとって存在しているということは同じことであるというのはしごく当然のことを述べられているだけのように見える。しかし、これについて疑問に思われることは、もしそういうことだとすれば、資本主義社会の経済法則はすべて国家によって総括された国民経済の法則としてだけ捉えられるということになり、たとえば『資本論』において把握された資本主義の経済諸法則は経済法則とはみなされないということにならないか、あるいはそうでないとすれば『資本論』を「一国資本主義分析」だとみなすことで経済法則とその「貫徹の場」についての理論の把握の論理的な整合性を保つということに行きつきはしないかという点である。／つまり端的に言えば、木下氏の見解においては、経済法則の理論的把握という点で、ひとまず国家を捨象して、その意味で一つの抽象的な社会の想定のもとで経済法則を純粋な形で把握するといった経済法則そのものの理論的把握の問題と客観的過程のなかでの経済法則の貫徹の問題とが事柄として区別されることなく、同一視されているのである。そしてそのことは資本の世界的運動と国民経済的契機との関連という当面の問題について言えば、その究明のために必要だと思われる一つの基礎的問題、すなわち理論的に明らかにされた資本主義の経済法則そのものとその貫徹の問題、同じことだがここでの問題に即して言いかえれば、資本の運動と国家・国民経済との関連という問題を現代の世界経済におけるグローバリゼーションの研究にあたって、究明されるべき一つの問題として設定することを不可能にすることにもつながっていくように考えられるのである」¹¹⁾。

以上のように、澁谷は木下批判を展開しているのであるが、そこで批判の要点は木下的アプローチが「理論と現実との直接的一致を要求する形式

的アプローチ」(＝「経済法則の理論的把握の問題と客観的過程のなかでの経済法則の貫徹の問題とを同一視していること」)であるが故に、現代世界経済のグローバリゼーション研究に際して、もっとも基本的な問題である資本の運動と国家・国民経済との関連を理論的に解明する途を閉ざすことになっている、という点に尽きるであろう。この点に関して私流の解釈をするならば、木下的アプローチは理論も現状分析も「国民経済論」的アプローチだ、ということが出来るであろう。だとするならば、澁谷が批判しているように、資本の運動は当然に後景に退かざるをえなくなるのも当然のことだ、といえるであろう。そこで若干脇道に逸れるかもしれないが、木下的アプローチが「国民経済論」的アプローチである、という点について少しばかりの検討を加えておきたい。

(2) 木下的アプローチ＝「国民経済論」的アプローチ

①理論篇

まず最初に、木下的アプローチの原型でもある国際価値論からみていくことにしたいが、私自身はこの問題についての専門家でもないので、ここでの課題との関連から木下的アプローチの概観だけを示すことに努めたい。木下の国際価値論の展開の糸口になったのは自らも述べているように、「価値革命の論理」の国際価値論への適用であった。このことは自らの国際価値論の難題解決だけでなく木下独自の世界市場観、すなわち複合的世界市場観の見解につながったのである。そこでまず木下の複合的世界市場観について本人の説明をみておこう。「一般的理解では、世界市場をすべての国民経済＝国内市場を包摂し、世界全体を一つに包み込んだ市場と考えている。国民経済間には商品流通上の現実的障碍はあるにしてもそれを越えて全世界を包含する世界市場を「実体」として試みているのである。それとは違って、私の理解では国民経済をそれぞれに独自の運動を続けている運動体であり、世界市場はこれら国民経済が相

互に経済関係を取り結ぶ「場」である。天体間に広がる宇宙空間を連想して貰って良い」¹²⁾。

次に、木下の国際価値論展開の基本的視角についてみてみよう。まず木下論文「国際交換の諸法則について」を取り上げよう。『我が航跡』での整理によれば、この論文は「国際価値における等価性」すなわち「国際間の不等労働量交換ではあるが、国際価値における等価交換だ」、ということを知明したことであった。この知明の基礎になった理論的支柱はまず第一に、「価値革命の命題を空間的に適用した」こと、第二に、「国民的生産性」の存在を認めたこと、第三に、「貨幣＝金の一単位はどこでも国際価値の単位に一致するとした」こと、の3点であった¹³⁾。ここでの課題でいえば、木下の基本的視角がもっとも明瞭に示されているのは第一の点である。木下はいう。「世界市場では一定の制約を受ながらも一般的な価値法則が貫徹していると説く大多数の人々とは異なって、価値法則も、市場価値や生産価格の法則も、さらにいえば原論で展開されている諸法則も、すべて個々の国民経済（統合された単一社会）の内部法則（社会内法則）であるとの考えに立っている。この立場を堅持しながら、国際交換における価値関係を規制する法則（社会間法則）を知明するための理論的契機として用いたのがこの「価値革命」の概念であった。この命題は、国際交換を一つの国民経済（価値体系）から他の国民経済（価値体系）への転移、後に用いた表現からすれば一つの座標軸から他の座標軸への「座標の転換」であるとの捉え方に基づいている。価値革命とは俗に言えば、「資産再評価」のことである。投下労働価値説からいえば、商品の価値はその生産に投下された社会的労働の量によって規定される。ところが、特定財の社会全体の労働生産性に大きな変化＝断層が生じると、在庫品や固定資産の価値はそれに投下された労働量によってではなく、新しい条件の下で再生産するのに必要な労働量によって決まるとするのがそれである。商品の価値はこの商品への単なる投入労働量に

よるのでなく、社会的な量的規定であるところから、こうしたことが起こるのである。私はこの労働生産性の時間的断層に関わる命題を、国際間の労働生産性の空間的断層に適用した。これが私のお国際価値論の基礎である。輸出される商品は自国の価値体系の中で一定の価値を持つが、輸入国ではその価値ではなく、輸入国の価値体系の中に位置づけられて別の価値（その国で再生産されるに必要な価値）を持つものとして再評価されるのである。これで労働価値説に拠りながら、国際経済関係を一般理論の適用の場合＝国民経済とは異なる理論世界であることが論証できた」¹⁴⁾。次に、木下論文「国際交換と競争の二法則」を取り上げよう。この論文では世界市場価格形成の問題が取り扱われてのであるが、先にも述べたように、ここでの課題との関連で木下の基本的視角を明らかにすることにあるので、木下の次の言だけを挙げておこう。「世界的規模で一物一価が実現すると市場法則を否定できない。では、それを世界市場規模で「市場価格の法則」（一物一価の法則）または「生産価格の法則」（部門間利潤率均等化の法則）を適用して説明して良いであろうか、というのが課題であった。とりわけ市場価値法則を用いて、国際市場価値の形成を唱え、それでもって国際価値論の課題を説明できると考える人々が多かった。しかし、価値論の次元と競争論の次元とは画然とした区別があると考えた私には、価値論次元で解決しておくべき課題を競争論次元の議論の導入によって回避していることが容認できなかった。／国内市場と国際市場とは構造上で根本的に相違があると考えた私は、これを国際貿易による輸出入を含め、二つの競争の法則がそれぞれの国の内部で貫徹することを通じて、世界市場価格の形成が実現すると説いた。こうして一般理論の貫徹の場合は現実には国民経済内部であるとの見方を貰いたのである。一言付け加えるなら、経済法則とは個別経済活動が総体としての社会の経済関係によって規制されるところにあるが、その総体としての社会は現実には国民経済である、と

というのが私の主張である」¹⁵⁾。こうした木下の視角は「二つの世界市場論」批判を行った論文「二つの世界市場論」についての若干の疑問」¹⁶⁾・「社会主義世界市場における価格形成」¹⁷⁾等々でも一貫して堅持されているのである。それでは理論篇の最後として、澁谷も吟味・検討していた「国際収支論」に関する諸論文に関する木下の基本的視角をみていくことにしたい。

ところで、ここで思い出すことはかれこれ20年程前だと思うのであるが、澁谷は「J. フォスターの引用文が木下の国際収支論の理論的展開の契機となるか、どうもよくわからん」、と研究会の帰り道で喋っていたのを懐かしく思い出しますが、それはともかく、J. フォスターの記述こそは木下の国際収支論展開の契機とならざるをえなかったのは木下の理論的展開の基礎となっている彼自身の国際経済論・世界経済論に対する彼の基本的視角そのものに根ざしている、ということが出来る。私流の解釈では、木下の理論的展開はいずれも「国民経済論」的アプローチとして把握することができる、と思っているが、ここでもこのことはいえるであろう。この点に関しては、次の現状分析篇でもっと明らかになると思うが、木下の言を例の如く引用しておこう。「積極的な展開はやっと70年代中ごろになって「再生産論と国際収支 (1) (2)」(経済学研究, 第41巻第4, 5号, 1976年4月, 5月)で行った。貿易収支の不均衡が長期に存在する状況の下で正常な一国の再生産は可能か、という問題を解決しなければ、この低迷を乗り越えて、国際収支の理論研究は前進しないこととなる。別の表現を用いれば、国際間の使用価値的バランスと価値的バランスの長期的背離現象を前提しながら順調な再生産は可能であるか、との疑問である (傍線—引用者)。これを解消してくれたのは、たまたま J. MacCulloch, “The Literature of Political Economy”, 1845に目を通して、目にとまった J. L. Foster の著書からの引用文 (p.171-2) であった。そこではイギリスとアイルランドとの両国の間で、イギリス在住の不

在地主宛にアイルランドで振り出される送金用為替手形がイギリスでアイルランドの生産物輸入代金支払い用に買い取られるとして、それをめぐる地代と生産物の消費との関係が適切に論じられていた。これで価値的と使用価値的との両バランスの乖離関係の下で、正常な再生産の可能性が論証されていた。これを読んでまさに「目から鱗が落ちる」という実感を得た。これでマルクス経済学の古典的命題に含まれていた歪みが解消できて、自信を持って国際収支論を論じることができるようになった」¹⁸⁾。特にこの引用文での傍線部分の木下の問題視角は我々が上でも述べた「国民経済論」的アプローチそのものの反映である、といってよいであろう。だがこのような問題視角からの国際収支論展開に関して、澁谷は次のように批判を加えている。「木下氏は、何故、問題が再生産論の枠組みのなかで論じられるなければならないのかということについては、とくに立ち入って説明してはおられないのであるが、国際収支が、国と国との間の収支関係として国民経済的再生産にかかわるものであり、再生産がまさに「社会的総生産の再生産と流通」を論じたものとして、明示的にはないにせよ、事実上、国民経済的再生産を想定していると見なしうることから、そこに国際収支の理論的考察の枠組みを求めることはなんら特別の説明を要しない自明のことと考えられたのであろう。というよりは、むしろ、次のことのほうが木下氏のこのような問題設定のあり方を規定する主要な理由であったかもしれない。すなわち、木下氏は、「国際収支はもともと国民経済相互間の貸借の決済にかかわる範疇」であるとされて、考察をもつばら「国民経済間の貸借の決済」という点にしばられているということである。そして、先の「再生産と国際収支の関連を論じる理論次元」なるものも再生産の枠組みのなかで、すなわち再生産表式の均衡を損なうことなく、この「国民経済相互間の貸借の決済」がいかにして行われるか、という問題として設定されるのである」¹⁹⁾。但し、「ここではその帰結についてだけ触れてお

くと、木下氏の場合、国際収支が独自の経済的範疇として、それ自体として考察の対象とされるまでに、初めから再生産の基本的前提としての均衡の枠組のなかにはめこまれる。そしてこのようなものとして国際収支論は、再生産表式のなかに導入された貿易収支の不均衡をこの表式の枠組のなかで解消するような別の対外不均等（例えば貿易収支外の逆の不均衡）によって解消して、表式の均衡を維持するといった「基本構造」として示されるのであるが、これは一つの独自の経済的範疇としての国際収支について理論的に何事かを説明しているというよりも、再生産表式および国際収支について前提されているそれぞれの均衡の組み合わせから単なる論理的帰結を示しているに過ぎないように思われるのである²⁰⁾。

②現状分析篇

我々は理論篇で、木下の理論的展開が「国民経済論」的アプローチにある、と示してきたわけであるが、この現状分析篇ではこの点をもっと明確に示すために、木下が戦後世界経済の構図を研究するにあたって、採用してきた3つの視角のうち根幹をなす「三分説」を取り上げることにしよう。3つの視角とは次のとおりである。「第一に、現代資本主義を取りまく世界環境として考察する視角であって、西側先進諸国、社会主義諸国、開発途上諸国の3グループの対抗関係と見る三分説を取ってきた。第二に、戦後資本主義の展開過程についての研究視角であって、これはこれまで戦間期との対比を通じて戦後の展開の特徴を捉える手法を取ってきた。第三に、世界経済関係の制度的側面であって、IMF・GATT体制的な視角である²¹⁾。しかしながら、「三分説」は冷戦体制崩壊後、「三分説」的世界が解体し、北米、EU、東アジアの三極経済圏の形成に向かう傾向にある²²⁾、と木下は修正している。それはともかく、ここで提起された「三分説」的視角は単なる現状分析に留まらず、実践的にも「国民経済論」的アプローチが強く打ちだされているところに大きな特徴が

ある、といえる。

ところで、澁谷は木下が戦後世界経済の構図を研究するにあたって、「三分説」的視角に帰着せざるをえない理由について、次のように述べている。「木下氏の場合、発展途上国の自立的国民経済形成について、いまや問題は従属か自立かではなく、「すべてが自立に向かっているのであって、いかなる自立かが問われているとみなしてよいと考える。いうまでもなく多様な自立がありうるが、大きく括って資本主義的發展か社会主義的發展かに分けられよう。この二つの発展の可能性、あるいは二つの途をめぐる闘いに低開発国問題の特徴がある」（『現代資本主義の世界体制』）とされており、「段階としての帝国主義」の終了という問題提起は現代の途上国問題上のような把握と結びついている。そしてこの観点はまた現代世界経済を先進資本主義国、社会主義国、低開発諸国の3グループに分類して、それらの内部および相互間の諸問題をとらえるという立場につらなり（『現代世界経済論』序章参照）、したがってまた「ことさらに…『帝国主義論』の用語を手控え」（『現代資本主義の世界体制』）ることも必要となる。もちろん「帝国主義」を用いるかどうかは、「用語法」の問題としてはどうでもよいともいえるが、「用語法」はそれによって表現される内容と切りはなせないのが普通であろう。木下氏の場合についていえば、『帝国主義論』の観点をはなれて、世界経済をひとつの体制として捉えるためには、「新従属派」の「世界資本主義」論の観点も発展途上国における植民地体制とは異なった「自前の資本主義」の意義を無視するものとして同時に斥けておられるのであるから、上のような3分類とその相互関係としてそれを捉える立場に行きつくことはほとんど必然的な成り行きであろう。そうなれば問題はあらためて『帝国主義論』の適用とは別に現代世界経済分析の有効な方法はあるか、あるとすればどんなものかという論点に移ることになる²³⁾。この最後の部分で、澁谷が木下の「現代世界経済分析の有効な方法」そのものが

あらためて検討課題として取り上げざるをえない、と述べている。我々はこの木下の「現代世界経済分析の方法」を「国民経済論」的アプローチと称しているわけであるが、木下自らが「三分説」の要点を述べている文章はこの点を裏書している、と思える。木下はいう。「戦後の世界政治・世界経済の基本動向を決めたのは、資本主義と社会主義との体制間の対立であるが、それはいわば原理的対立として扱われていたけれども一面では米ソ間の冷戦との二重写しとなって、両国のヘゲモニーの争いの側面を備えていた。戦後政治の中で誰もが注目したのはこの対立であった。しかし、三分説の要点はそこにはなく、むしろ開発途上国が独自の世界勢力として現れた事実²⁴⁾に光を当てた理論構図であった。植民地制度の全面的な崩壊の後に、自立的国民経済形成への熱望に燃える開発途上国が東西間の対立を利用しつつ、世界政治の中で発言権を確保した。南北問題とはこれである。1964年に創設されたUNCTADが南北問題討議の場となったのはこの事実をよく表している」（傍線－引用者）。このように、開発途上国の自立的国民経済形成に着目した木下はこの実現を可能にするために、精力的に理論的・制度的・実証的分析を行ってきたわけであるが、ここでの課題との関連で次の2つの論稿に注目することにしたい。まず第一の論稿は1972年11月の国際経済学会の報告に基づいて書かれた「国際通貨・貿易制度と開発金融」²⁴⁾では、開発途上国の自立的国民経済形成のための制度的改革が論じられている。次の論稿は上の理論篇でも取り上げた「再生産と国際収支」²⁵⁾である。ここでは敢えて誤解を恐れず述べてみると、この論稿の背景、あるいは木下の問題意識には開発途上国の国際収支問題（累積債務問題）を念頭において、開発途上国にとっての「再生産と国際収支」の理論的考察に取り組んだものと推察している。我々は木下のこれら見解を概括して、「国民経済論」的アプローチと称しているわけである。そこであらためて現代世界経済分析の方法としての「国民経済論」的アプローチの有

効性が問われることになる。

（3）まとめにかえて～資本の運動と国民経済との関連～

最後に澁谷が木下的アプローチの問題点として挙げていた「資本の運動と国家・国民経済との関連」という問題を現代の世界経済におけるグローバリゼーションの研究にあたって、究明されるべき一つの問題として設定することを不可能にする」という問題について、私流の解釈である木下的アプローチ＝「国民経済論」的アプローチという把握も踏まえて、木下の見解を検討していくことにしたい。

ところで、木下は1971年欧州留学以前には、マルクス派の資本輸出論には全く関心がなかったが、留学先での米国企業の欧州進出に対応する欧州の資本集中を目の当たりにしたところが資本の世界的・国際的運動に関する本格的研究の直接的契機になった、ということが著書『我が航跡』に述べられているが、同書第5部Ⅱ「グローバリゼーションをめぐる」において、現時点での木下の資本の世界的・国際的運動に関する見解がもっとも明確に打ち出されているので、この点についてみておこう。

まず木下の持論が開陳される。「資本主義にとって外部であった第三世界と旧社会主義国が市場経済化を通じて資本主義領域に取り込まれる。ここに今回のグローバリゼーションの特徴の一つがある。1870年－1913年の間に現れたいわゆる「第一次グローバリゼーション」では、西欧で確立した資本主義が世界に浸透するに当たって、一方では南北戦争以後のアメリカに資本主義経済を発展させるとともに、残りの地域を植民地として原料・食料基地として自らの循環に組み込んだ。一次と二次とのこの相違は注目に値する。今次開発途上国にとってグローバリゼーションの過程で主体性を確保できる可能性が広がっている」。次いで、二分法的に資本の世界的・国際的運動について述べられる。まず第一に、「実物経済面での

グローバリゼーションは貿易と直接投資を結びつけて工程間国際分業を展開する国際生産ネットワークが現れ、開発途上国を生産基地化とする方向を強めている。新しい傾向として注目して良いのは、これまで多国籍企業といえば、実態は世界的巨大企業とみて大きな間違いはなかったが、今では中小企業も国際生産ネットワークに組み込まれるにとどまらないで、自らも多国籍企業化する勢いになっている。これはグローバル化が一段と進んだことを物語っている。国際生産ネットワーク自体が技術→生産→マーケティングの各段階を包含した戦略的視角で展開されつつある。ネットワークの中心企業はデザイン、品質管理、広告、アフター・サービスなど実に多様なサービス活動の相互関連を視野に入れた上で、自らの核になる優位性 (core competence) を確保しながら、どの部分を内部化し、どの部分を外部に委ねるかを世界的規模で編成しようとしている。したがって、世界貿易の中で部品貿易の占める割合が増えるとともに、サービス貿易の比重も高まっている。その中で開発途上国の位置付けも高まっている」。第二に、金融経済面のグローバリゼーションでは、金融機関が世界的規模で金融資産の集積と集中を進めるとともに、デリバティブなどの金融革新技術や手法を活用してリスクの大きな地域や分野に投資する能力を身に付けつつある。それによって金融優先のグローバル化が力を振るいつつあるところに新しい特徴を見い出せよう。(中略) もともとrisk takeを業務とする金融機関は景気変動に対してprocyclicalな役割を果たす宿命にある。群行動などといわれるのもその際だった例だろう。それだけに、過度の慎重さが要求されてきた。リスク回避の技術が開発されたことで、かえってリスクの大きい業務を展開するようになっている。国家の政策はそれを抑制し、緩和する役割を担うと言える。だが、世界的規模で金融資産の蓄積が巨額になったことに加えて、leverageや空売りを行う機会が増え、その上に透明性の欠如したオフショア金融センターの役割が大きくなったことで、

公的機関の規制がますます困難になっている。それだけに、ブームやバーストが頻発する可能性が大きくなっている。金融グローバリゼーションの発展につれて、この不安定要因が増していることに常に目を向けなくてはなるまい」²⁷⁾。我々としてはこのような木下の論述について、前者に関しては「賢い帝国主義」、後者に関しては「悪賢い帝国主義」、と命名したくなるが、それはともかく、木下の持論に従えば、開発途上国にとって、前者は自立的な国民経済形成を促進する要因ともなるので、可とすべきであるが、後者は自立的な国民経済形成を攪乱する要因ともなるので、不可とすべきである、というように木下の論述をまとめることができよう。ここでも木下が「国民経済論」的アプローチの立場、もっと突っ込んだ言い方をすれば、開発途上国版・「国民経済論」的アプローチの立場²⁸⁾、を堅持していることが分かるであろう。しかしながら、このような木下の立場は全く資本の運動と国家・国民経済との関連を理論的に解明する道を閉ざしてしまう、というのが澁谷の立場であった。

我々は澁谷の理論的解明については、すでに前稿において示しておいたが、再度確認のために掲げ、本稿でのまとめに代えることにする。まず第一に、澁谷は資本の世界的運動と国民経済的契機との関連に関して、「古典的帝国主義の時代」と「新帝国主義の時代」とを対比して、次のように理論的解明を行っていた。すなわち前者の時代に関しては、「原料と販売市場の点での制限の資本輸出と政治的・軍事的手段による経済的領土の強力的押し広げによる突破」²⁹⁾として捉え、後者の時代に関しては、「労働の搾取度と労働者人口という「搾取の条件」の点での国民的制限の直接的生産過程の国際化による突破」³⁰⁾として捉えたのである。次いで、資本の世界的運動と国家との関連については、前者の時代に関しては、資本の活動領域と当該資本の属する国家の政治的・法的支配領域」との一致として捉えられているのに対して、後者の時代には、資本の活動領域と当該資本

の属する国家の政治的・法的支配領域との不一致に現代の特徴がある、と捉えられているのである。そして「「国家での形態でのブルジョア社会の総括」は、いまや必ずしも国民国家の形成を意味しない」³¹⁾、という注目すべき見解を述べ、帝国主義のあり方も以前とは著しく異なることになった、という結論を引き出しているのである。

注

- 1) 木下著、『現代資本主義の世界体制』、岩波書店、1981年、32-34頁。
- 2) 木下著、『現代世界経済論』、新評論、1978年、32頁。
- 3) 木下著、前掲書、32-33頁。
- 4) 木下著、『現代資本主義の世界体制』、34-35頁。
- 5) ナオミ・クライン、星川訳、「台頭する災害資本主義」、『世界』2005年8月号、89-90頁。
- 6) ナオミ・クライン、星川訳、前掲傾論文、85-86頁。
- 7) 澁谷、「途上国問題と『帝国主義論』－理論的把握のためのひとつの接近－」、『経済』1987年5月号、109頁。
- 8) 澁谷、「現代の国際経済関係とマルクスの「後半体系」－貿易問題を中心として」『経済』1987年10月号、47頁。
- 9) 澁谷、「途上国問題と『帝国主義論』－理論的把握のためのひとつの接近－」、『経済』1987年5月、119頁
- 10) 澁谷、前掲論文、105-106頁。
- 11) 澁谷、「資本の世界的運動と国際経済関係」、『商学論纂』（中央大学）第35巻5・6号（1994年3月）、255-256頁。
- 12) 木下著、『我が航跡－国際経済論探求の旅－』、東北大学出版会、2003、33-34頁。
- 13) 前掲書、19-31頁。
- 14) 同上、19-20頁。
- 15) 同上、31-32頁。
- 16) 木下、「「二つの世界市場論」についての若干の疑問」、『研究と資料』（大阪市立大学経済研究所）No. 4、41-76頁。
- 17) 同、「社会主義世界市場における価格形成」、『研究と資料』（大阪市立大学経済研究所）No. 8、37-60頁。
- 18) 木下著、『我が航跡』、95頁
- 19) 澁谷、「「資本分析レベル」と国際収支論の課題」、『明大商学論纂』第75巻第2・3・4号、28頁。ここで澁谷は木下が「国民経済相互間の貸借の決済」に絞って問題を論じていることを指摘しているのであるが、この点に関しては開発途上国の国際収支問題こそが木下の命題である開発途上国の自立的国民経済の形成を左右する最大の問題だ、という木下の問題意識がこのような課題設定している、と私は解釈している。
- 20) 同上、28-29頁。
- 21) 木下、「終章世界経済の現局面をどう見るか」、木下・田中編著、『ポスト冷戦の世界経済』、文真堂、1992年、360頁。
- 22) 木下著、『我が航跡』、145頁。なお冷戦体制の崩壊に関して、ソ連の敗北という視点からだけでなく、樋口が指摘している西欧立憲主義の勝利と言う視点からも把握する必要がある。樋口の著書として次のものを挙げておこう。樋口、『個人と国家－今なぜ立憲主義か』、集英社新書、2000年。同、『近代国民国家の憲法構造』、東京大学出版会、1994年。さらに坂口正二郎の次の論文も参照のこと。坂口、「立憲主義のグローバル化とアメリカ」、『ジュリスト』（No.1289）、2005年5月1日-15日号、35-41頁。
- 23) 澁谷、「途上国問題と『帝国主義論』」、『経済』1987年5月号、114頁。
- 24) 木下、「終章世界経済の現局面をどう見るか」、木下・田中編著、前掲書、360頁。
- 25) 木下、「国際通貨・貿易制度と開発金融」、『経済学研究』（九州大学）第38巻合併号。
- 26) 木下、「再生産論と国際収支（Ⅰ）、（Ⅱ）」、

『経済学研究』第41巻第4号、第5号。

- 27) 木下著、『我が航跡』、232－237頁。
- 28) 木下の「国民経済論」的アプローチは欧州統合分析にも適用されており、先進国版・欧州版・「国民経済論」的アプローチともいえるものである。
- 29) 30) 澁谷、「多国籍企業と現代資本主義国家」、『経済』1989年1月号、97－98頁。同、「国民経済と世界経済」、中央大学社会科学研究所編、『現代国家の理論と現実』、中央大学出版部、1993年、214－215頁、同、「資本の世界的運動と国際経済関係」、『商学論纂』（中央大学）第35巻第5・6号、263－271頁。ところでこのような澁谷の分析視角は大島清、「資本主義的生産の制限と恐慌」（森戸・大内編、『経済学の諸問題－久留間鮫造還暦記念論集－』、法政大学出版会、1957年）の論文からの影響が大きいのではないかと推測している。というのも生前、澁谷がこの論文を非常に高く評価し、私にも是非読むべきだ、と推奨していたからである。なお澁谷の見解を引き継ぐ形で現代の多国籍企業論を展開している板垣の労作も参照されたい。板垣、「第4章多国籍企業と貿易・投資」、板垣他編、『グローバル時代の貿易と投資』、桜井書店、2003年。ここで板垣は1995年OECDを舞台にして開始された「多国間投資協定」（MAI）の帝国主義的策動、すなわち発展途上国の多国籍企業に対する規制撤廃の交渉をあとづけるとともに、その策動の失敗後、先進諸国が地域的投資レジューム形成への志向を強めていることに注意を払うべきである、と指摘している。
- 31) 澁谷、「国民国家と世界経済」、中大社会科学研究所編、前掲書、220－221頁。